

令和7年度 第1回 物価高騰対応重点支援地方創生臨時交付金実施計画

No.	推奨事業メニュー	交付対象事業の名称	事業の概要 ①目的・効果 ②交付金を充当する経費内容 ③積算根拠(対象数、単価等) ④事業の対象(交付対象者、対象施設等)	事業始期	事業終期
1	②エネルギー・食料品価格等の物価高騰に伴う子育て世帯支援	学校給食物価高騰対策事業	①物価高騰における給食費の増加分を市が負担し、保護者の負担を軽減するとともに給食の質を保つ。 ②賄材料費 ③小学校:23円×512人×184食=2,166,784円 中学校:23円×258人×186食=1,103,724円 合計 3,270千円(対象者数に教職員は含まない) ④市内小中学校に通う児童・生徒の保護者	R7.4	R8.3